



能登「二重被災」の課題と教訓は—— 名城大と東北大研究者らがセミナー

豪雨による大規模な土砂崩れで集落が埋まった珠洲市大谷地区＝9月30日、筆者撮影

元日の大地震に9月の豪雨。能登半島を襲った未曾有の災害から何を学び、どう備えるべきなのか。名城大学が東北大学と連携して現地を調査した研究者らのセミナーを11月12日に名城大学天白キャンパスで開き、課題と教訓が話し合われた。

■ 輪島の倒壊ビル「未解明多い」

セミナーは名城大自然災害リスク軽減研究センター（センター長・小高猛司理工学部教授）と同大理工学部の主催で開かれた。東北大とは2019年から人材育成や教育の充実を目的に包括連携協定を締結しており、今回は東北大災害科学国際研究所に所属する3人の研究者も発表に招かれた。

建築構造が専門の名城大理工学部の市之瀬敏勝特任教授は、能登の地震被害を教訓とした建物の耐震性能について講演。自ら撮影した、輪島市中心部で倒壊した7階建てビルの写真を示し、「杭の破壊で建物が倒

れる例はこれまでの地震でもあったが、人命に影響を及ぼすことはなかった」と、倒壊で2人が亡くなった衝撃の深さを語った。

このビルは10月ようやく公費での取り壊しが始まっている。1972年の竣工で、その後の耐震基準に合わせて柱や壁の補強をした可能性はあるが、基礎杭については現行の耐震診断では無視され、補強することも事実上不可能だという。市之瀬教授は「基礎については未解明な問題が多い」と指摘し、今後のさらなる調査研究を促した。

■ 旧耐震建物の危険性確認

一方、木造建築については日本建築学会北陸支部などが奥能登の約5700棟を調査

している。その結果、1981年以前のいわゆる「旧耐震」基準の建物は4割以上が全壊